

## 雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和7年6月17日（火）10:00～12:00

場 所：厚生労働省 共用第6会議室

出席者：木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、清田素弘氏（日本商工会議所）、  
坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）、平田充氏（日本経済団体連合会）、  
吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、  
渡辺隆一氏（全国中小企業団体中央会）（五十音順）

議 題：雇用保険二事業に係る令和6年度評価及び令和7年度目標設定について

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

### 【主な発言】

[全般について]

- PDCA サイクルを回す際、c,d 評価の事業について注目することは必要である。しかし、a,b 評価の事業についても、事業継続の必要性および事業内容で改善すべき点について検討を行っていただきたい。
- 令和6年度の事業評価について、a 評価が昨年度より5件増加し、b 評価も2件増加していることは、非常に好ましい傾向である。各事業において適切な要因分析を行いながら、事業内容や目標設定の不断の見直しを通じて、より効果的な施策の実施に努めていただきたい。2年連続でc 評価またはd 評価となっている事業については、事業の実施方法、目標設定、予算の配分等について、改めて見直しが必要と考える。
- 新卒採用が年々難しくなるなか、数値を見るとハローワークを利用しているように思えるが、実際にどれほど深くサービスを活用しているのか（就職に直結しているのか、軽く利用しているだけなのか）について疑問がある。
- テレワークに関してコロナ禍を経て、企業が出社回帰の傾向にある中で、テレワーク支援は時代の流れと逆行している可能性がある。
- PDCA サイクルを回すこと自体が目的ではなく、限られた予算の中で、労働市場の変化に対応した、使いやすく効果的な事業の実現を目指して着実に取り組んでほしい。
- アンケートによる満足度だけでなく、事業目的に即した成果が明示できる指標への置き換えや追加が、PDCA の実効性を高めるために必要と考える。また、すべての事業に共通する評価基準の設定について検討いただきたい。
- 中小企業向け支援策の周知に関して、メニューが多くて選びにくい現状があるため、対面支援の継続に加え、AI やチャート表・キーワード検索などを活用した、必要な助成金を簡単に絞

り込める仕組みの整備を求めたい。また、支援策の利用動機や情報入手経路を把握するため、応募・採択事業者に対して共通アンケートを実施し、今後の制度設計や周知方法の改善に活かすことを提案したい。

[助成金の効果検証の取組強化関係]

- 二事業予算の中で実施することの妥当性やその時々政策課題に対して有効に機能しているのかどうかという点も含めて検証していただきたい。
  
- 多くの支援策を用意いただいていることに感謝しつつも、利用促進に向けては、施策内容をシンプルで分かりやすくし、企業目線で申請要件や方法を見直し、使いやすい制度にしていただきたい。

以上